

平成 26 年度事業報告

建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政の高度情報化等に関する調査研究を行うとともに、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、建築確認支援システムのサポート、建築行政・技術情報に係る情報提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、平成 26 年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 調査研究事業

1. 平成 26 年 5 月の国土交通省の「建築確認手続き等における電子申請の取扱いについて」の技術的助言を受けて、同年 12 月に「建築確認検査電子申請等ガイドライン」をとりまとめた。
2. 全国各地の特定行政庁（8 の県・市・特別区）から建築物台帳等電子化等支援業務を受託した。
3. 国土交通省の基準法・品確法技術基準提案コンタクトポイント制度及び建築基準整備促進事業課題提案制度に協力し、ホームページ上に窓口を設置するとともに提案者への連絡役を担った。

II 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

	平成 27 年 3 月末現在	平成 26 年 3 月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム（照会）	特定行政庁 367 機関 指定確認検査機関 103 機関	特定行政庁 340 機関 指定確認検査機関 94 機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 253 機関、 指定確認検査機関 3 機関	特定行政庁 245 機関、 指定確認検査機関 4 機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 10 機関	特定行政庁 10 機関

2. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数；3,039 件）
3. 台帳・帳簿登録閲覧システム又は建築確認申請書作成プログラムの基本操作を中心に、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を実施した。（開催回数 58 回 参加者数計 677 名）
4. 台帳・帳簿登録閲覧システムの導入に伴う、建築確認支援システムからの既存データ移行の作業を行った。（特定行政庁 4 機関）
5. 法改正及び利用者からの意見等を踏まえ、機能改善等を行った。

対 象		主な業務実績
共通 基 盤 シ ス	建築士・事務所登録閲覧システム	建築士法改正に伴うシステム改修（所属建築士の届出義務化及び役員の新たな登録項目対応等）
	台帳・帳簿登録閲覧システム	建築基準法改正に伴うシステム改修（構造適判制度の見直し、仮使用認定の民間活用、容積率制限合理化等に対応したデータ入力機能及び公文書印刷機能の装備等）
	通知・報告配信システム	指定確認検査機関の独自システムとの接続支援 企画改善部会における試行運用支援

システム	道路情報登録閲覧システム	建築計画概要書の表示機能の運用支援
	建築基準法令データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加
総合管理センター		都道府県による掲示板システムの運用支援 ウイルス定義ファイルの更新
		サーバ機器等の老朽化に伴う機器刷新及び性能向上策の検討

6. 共用DB連絡協議会の総会及び理事会を平成26年7月18日に開催した。

7. 普及促進

(1) 説明会の開催等

平成26年11月に札幌で開催された日本建築行政会議全国大会に合わせ、共用DBに関する説明会を開催した（参加者；約70名）。

また、全国6都市で開催された日本建築行政会議ブロック会議において、建築士・事務所登録閲覧システムの未利用団体に対し、その利用を働きかけた。

(2) 指定確認検査機関から特定行政庁へのデータによる通知・報告の推進

共用DB連絡協議会の活動その他により、通知・報告配信システムを介した指定確認検査機関から特定行政庁へのデータ送信を推進した。

また、平成27年度の建築行政マネジメント計画見直しに向け、特定行政庁及び指定確認検査機関に対し、データ送受信の環境整備を呼びかける文書を発出した。

Ⅲ 建築確認支援システムサポート等事業

1. システム導入機関数

区分	平成27年3月末現在	平成26年3月末現在
特定行政庁	1	6
指定確認検査機関	0	1
計	1	7

2. 利用者が建築確認支援システムを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数；45件）

Ⅳ 情報提供事業

1. ICBA情報会員

(1) 会員数

区分	平成27年3月末現在	平成26年3月末現在
個人会員	943名	904名
団体会員	5,636名	5,620名
法人会員	816名	864名
計	7,395名	7,388名

(2) 会員に対し、建築基準法等の法令情報を建築基準法令データベースやメルマガ等を通じて提供するとともに、建築確認申請書作成プログラムの提供を行った。

2. 書籍の発行

次の2冊の書籍を発行した。

(1) 近畿建築行政会議 建築基準法 共通取扱い集

(2) 平成26年度「建築基準適合判定資格者の手引き」

3. 講習会の開催

建築基準適合判定資格者検定試験を受検される方を対象とした講習会、建築確認審査・検査者を対象とした能力向上を目的とした研修会を行った。また、平成 26 年に改正された建築基準法に関して、審査実務者向け説明会及び設計実務者向け講習会を開催した。

件名	開催回数	参加者数
建築基準適合判定資格者検定受検対策講習会	1	299
特別区 建築主事養成研修	1	50
建築主事養成直前研修	1	60
建築確認 実践研修（意匠・設備）	3	93
建築確認 実践研修（構造）	3	107
建築確認実務研修（一財）全国建設研修センター共催	2	110
平成 26 年改正建築基準法に基づく建築確認審査のための説明会（一社）新・建築士制度普及協会から受託	12	2,515
建築確認申請のための改正建築基準法（H26.6）講習会	12	2,240
計	35	5,474

V 日本建築行政会議事務局業務の補助業務等事業

1. 日本建築行政会議の部会等活動及び賠償責任等団体保険業務に係る補助事務を行った。
2. （一社）新・建築士制度普及協会、（一社）建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

VI 業務運営

1. 評議員会及び理事会の開催

評議員会 平成 26 年 6 月 23 日

理事会 平成 26 年 6 月 9 日、平成 26 年 6 月 25 日、平成 27 年 3 月 19 日

理事会の決議の省略（理事会の決議があったとみなされた日）

平成 26 年 12 月 15 日、平成 27 年 1 月 30 日

2. 体制の整備についての理事会決議の内容の概要

平成 26 年 6 月 25 日開催の理事会において、下記の事項が決議された。

- （1）監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- （2）上記使用人の理事からの独立性に関する事項

以上

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	463,578	365,615	97,963
普通預金	137,524,064	110,563,263	26,960,801
現金預金合計	137,987,642	110,928,878	27,058,764
有価証券	1,671	1,671	0
未収金	200,315,392	167,276,939	33,038,453
貯蔵品	2,465,337	2,157,852	307,485
前払金	10,809,890	9,979,641	830,249
立替金	16,379,532	19,972,884	△ 3,593,352
貸倒引当金	△ 1,346,089	△ 1,124,098	△ 221,991
その他流動資産合計	228,625,733	198,264,889	30,360,844
流動資産合計	366,613,375	309,193,767	57,419,608
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	66,401,600	81,844,000	△ 15,442,400
賞与引当資産	9,685,096	9,422,180	262,916
減価償却引当資産	110,678,199	110,678,199	0
災害等支援積立金資産	33,038,000	33,038,000	0
共用DB積立金資産	7,142,500	7,142,500	0
特定資産合計	226,945,395	242,124,879	△ 15,179,484
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,834,500	9,299,763	△ 1,465,263
什器備品	8,216,359	6,109,937	2,106,422
リース資産	2,836,526	4,838,774	△ 2,002,248
ソフトウェア	91,668,150	192,459,030	△ 100,790,880
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	38,417,874	38,315,008	102,866
その他固定資産計	149,649,721	251,698,824	△ 102,049,103
固定資産合計	386,595,116	503,823,703	△ 117,228,587
資産合計	753,208,491	813,017,470	△ 59,808,979
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	129,499,661	114,018,388	15,481,273
前受金	634,440	756,864	△ 122,424
預り金	1,507,915	1,478,061	29,854
賞与引当金	9,685,096	9,422,180	262,916
未払法人税等	70,000	70,000	0
一年以内返済リース債務	2,169,158	2,112,143	57,015
流動負債合計	143,566,270	127,857,636	15,708,634
2. 固定負債			
退職給付引当金	66,401,600	81,844,000	△ 15,442,400
リース債務	1,106,440	3,275,598	△ 2,169,158
固定負債合計	67,508,040	85,119,598	△ 17,611,558
負債合計	211,074,310	212,977,234	△ 1,902,924
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	542,134,181	600,040,236	△ 57,906,055
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,858,699)	(150,858,699)	(0)
正味財産合計	542,134,181	600,040,236	△ 57,906,055
負債及び正味財産合計	753,208,491	813,017,470	△ 59,808,979

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

建物附属設備	689,886
什器備品	3,685,183
ソフトウェア	90,137,772

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,509	2,499	10
基本財産受取利息	2,509	2,499	10
特定資産運用益	40,668	40,864	△ 196
特定資産受取利息	40,668	40,864	△ 196
事業収益	720,405,915	658,468,005	61,937,910
利用料収益	440,781,300	399,832,096	40,949,204
貸借料収益	171,600	2,042,000	△ 1,870,400
サブリース収益	5,188,800	21,707,000	△ 16,518,200
会費収益	29,592,750	27,364,086	2,228,664
販売収益	53,468,680	24,170,298	29,298,382
受託金収益	133,039,151	128,731,989	4,307,162
その他の収益	58,163,634	54,620,536	3,543,098
雑収益	46,464	725,282	△ 678,818
受取利息	40,957	33,279	7,678
雑収益	5,507	692,003	△ 686,496
経常収益計	720,495,556	659,236,650	61,258,906
(2) 経常費用			
事業費	729,586,502	850,701,307	△ 121,114,805
役員報酬	6,462,947	7,050,250	△ 587,303
給料手当	125,851,862	124,467,140	1,384,722
臨時雇用金	45,225,469	21,345,518	23,879,951
退職給付費用	5,615,450	8,592,622	△ 2,977,172
賞与引当金繰入額	224,004	△ 50,944	274,948
福利厚生費	24,325,881	20,446,593	3,879,288
支払報酬	1,451,945	687,619	764,326
旅費交通費	23,680,629	16,583,414	7,097,215
通信運搬費	42,085,582	39,333,381	2,752,201
事務所設備費	79,898,671	82,090,752	△ 2,192,081
事務務費	9,530,117	6,489,359	3,040,758
減価償却費	141,144,847	297,336,870	△ 156,192,023
会議費	1,144,908	1,200,162	△ 55,254
広報費	642,539	1,039,871	△ 397,332
支払手数料	8,752,028	8,064,394	687,634
支払保険料	26,000	174,060	△ 148,060
支払利息	116,569	172,377	△ 55,808
租税公課	1,284,580	1,541,070	△ 256,490
会費負担金	0	2,000	△ 2,000
委託費	192,434,187	205,995,313	△ 13,561,126
委員会費	461,336	602,579	△ 141,243
会場費	6,184,473	2,906,729	3,277,744
販売費	12,739,764	1,352,912	11,386,852
支援システム関連費	234,430	2,717,242	△ 2,482,812
雑費	68,284	560,024	△ 491,740

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	48,815,109	46,946,463	1,868,646
役 員 報 酬	7,812,947	8,640,250	△ 827,303
給 料 手 当	16,524,819	14,399,523	2,125,296
臨 時 雇 用 金	5,688,432	2,131,958	3,556,474
退 職 給 付 費 用	2,878,450	1,774,825	1,103,625
賞 与 引 当 金 繰 入 額	38,912	△ 8,304	47,216
福 利 厚 生 費	2,831,893	2,871,821	△ 39,928
支 払 報 酬	2,127,000	2,247,400	△ 120,400
旅 費 交 通 費	749,038	608,176	140,862
通 信 運 搬 費	35,847	32,205	3,642
事 務 所 設 備 費	5,822,737	7,239,646	△ 1,416,909
事 務 費	268,041	28,035	240,006
減 価 償 却 費	514,203	3,789,444	△ 3,275,241
会 議 費	100,985	67,177	33,808
広 報 費	3,641	1,599	2,042
支 払 手 数 料	155,370	3,101	152,269
支 払 保 険 料	168,504	1,865	166,639
支 払 利 息	1,488	1,839	△ 351
租 税 公 課	138,011	94,315	43,696
理 事 会 ・ 評 議 員 会	201,629	231,761	△ 30,132
会 費 負 担 金	2,466,600	2,479,800	△ 13,200
委 託 費	4,876	1,698	3,178
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	221,991	307,450	△ 85,459
雑 費	59,695	879	58,816
経 常 費 用 計	778,401,611	897,647,770	△ 119,246,159
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 57,906,055	△ 238,411,120	180,505,065
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 57,906,055	△ 238,411,120	180,505,065
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 57,906,055	△ 238,411,120	180,505,065
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	600,040,236	838,451,356	△ 238,411,120
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	542,134,181	600,040,236	△ 57,906,055
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	542,134,181	600,040,236	△ 57,906,055